

2021年7月5日 全6頁

# 新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/7/5号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 山口 茜  
エコノミスト 鈴木 雄大郎

## [要約]

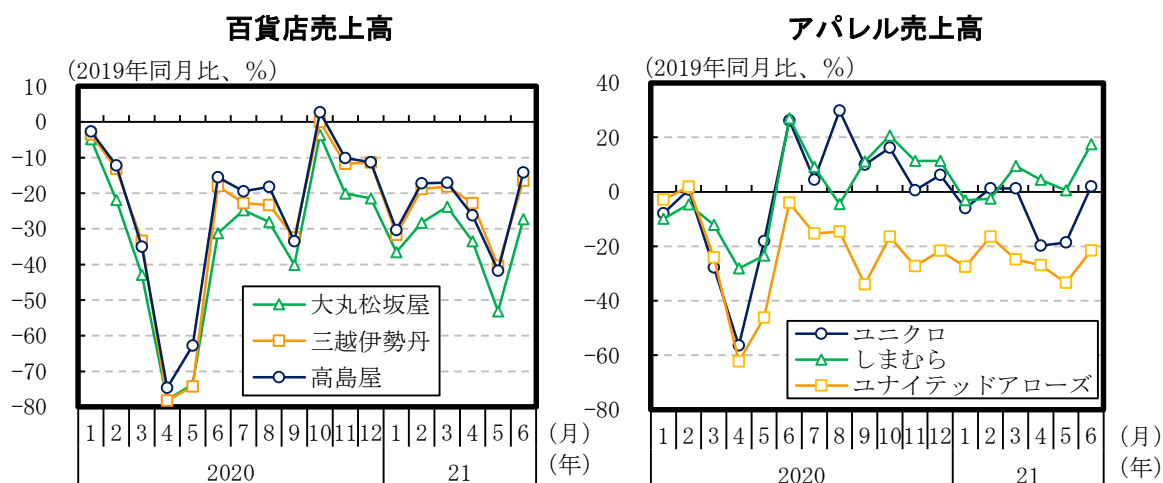
- 6月の消費は下旬に沖縄を除き緊急事態宣言が解除されたことを受け、財とサービスのいずれも5月から小幅に増加したとみられる。しかしながら新型コロナウイルス感染症が6月中旬から東京を中心に再拡大しており、天候不順が重なったこともあって消費の回復は鈍い。6月日銀短観<sup>1</sup>で示されたように、対個人サービスや宿泊・飲食サービスの業況判断DI（最近）は3月調査から改善したものの大幅なマイナス圏にあり、厳しい事業状況が続いている。
- 【小売関連】6月の大手家電量販店の売上高は前月比+2.3%、ホームセンターは同+2.5%（いずれも大和総研による季節調整値）であった。大手百貨店の既存店売上高の伸び率は2019年同月比で1~3割減程度、アパレルは同2割減から2割増と各社まちまちであったが、いずれも5月からは回復した。
- 【サービス関連】6月の新幹線輸送量は、2019年同期比6~8割減程度と5月からマイナス幅が縮小した。航空機輸送量も減便率などを踏まえると同様に5月からの回復が見込まれる。また、小売店・娯楽施設の人出を見ると、5月中旬から緩やかな回復傾向が続いている。これに連動する形で外食・旅行・娯楽関連消費の緩やかな回復が予想される。

<sup>1</sup> 詳細は久後翔太郎「[2021年6月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2021年7月1日）を参照。

## <小売関連>

- ◆【百貨店】 大手3社の6月の既存店売上高伸び率は、前年の新型コロナウイルス感染拡大の影響を除くため2019年同月比で見ると、1~3割減程度と5月（同4~5割減程度）からマイナス幅が縮小。休業要請等の緩和などが要因。
- ◆【アパレル】 6月のアパレル各社の既存店売上高伸び率（2019年同月比）は前月から改善。下旬の緊急事態宣言（以下、宣言）の解除（沖縄を除く）によって営業時間が伸びたものの、天候不順もあって売上高は伸び悩み。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。

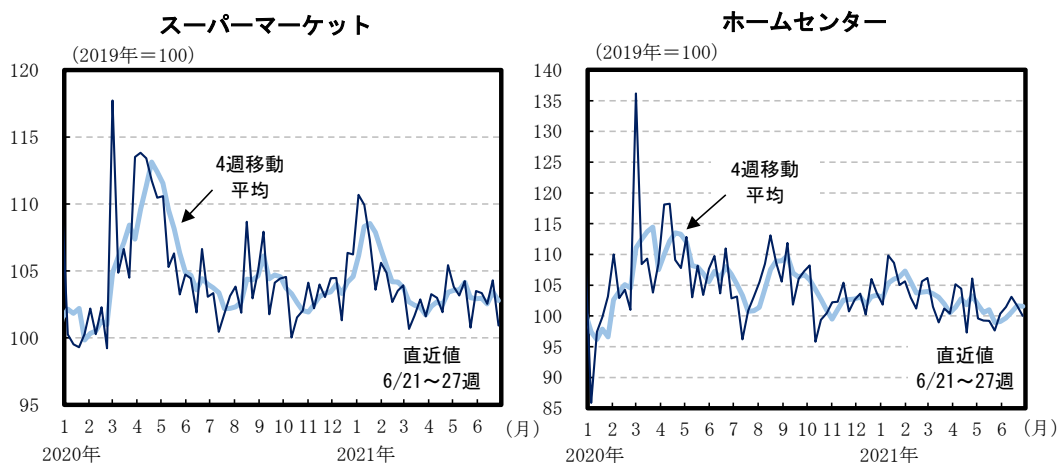
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】 6月の売上高は前月比▲0.1%（大和総研による季節調整値）。食品は同▲1.5%、飲料は同+2.6%、雑貨は同▲1.5%とまちまち。
- ◆【ホームセンター】 6月の売上高は前月比+2.5%（大和総研による季節調整値）。飲料や化粧品が全体を押し上げ。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

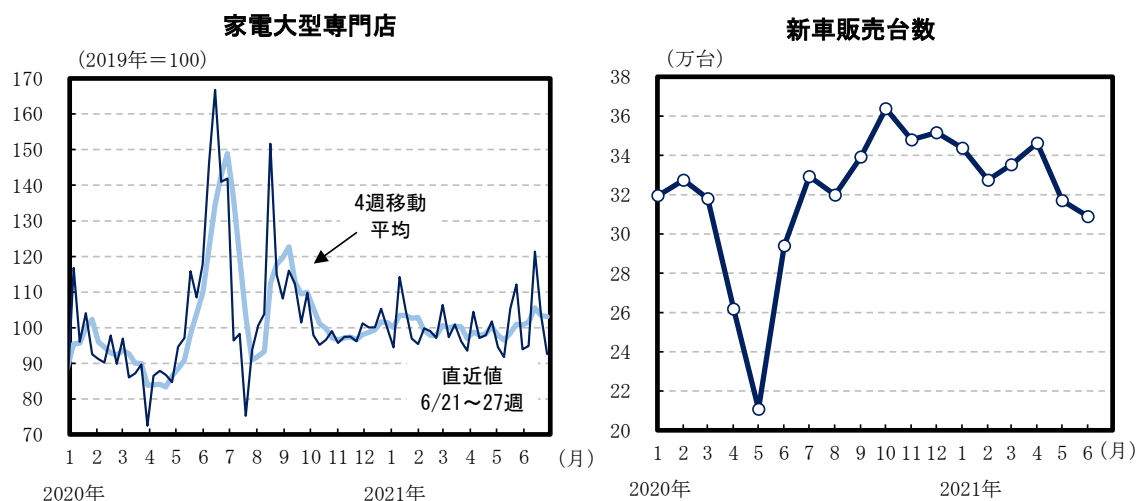


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】 6月の大手家電量販店の売上高は前月比+2.3%（大和総研による季節調整値）。カラーテレビやパソコンの売上が増加した。
- ◆【自動車】 6月の新車販売台数は5月から0.8万台減少し、前月比▲2.6%（大和総研による季節調整値）。半導体不足に伴う減産が下押し要因に。なお、経済産業省によると6月の製造工業生産予測指数（輸送機械工業）は同+14.2%と大幅増産の見込み。

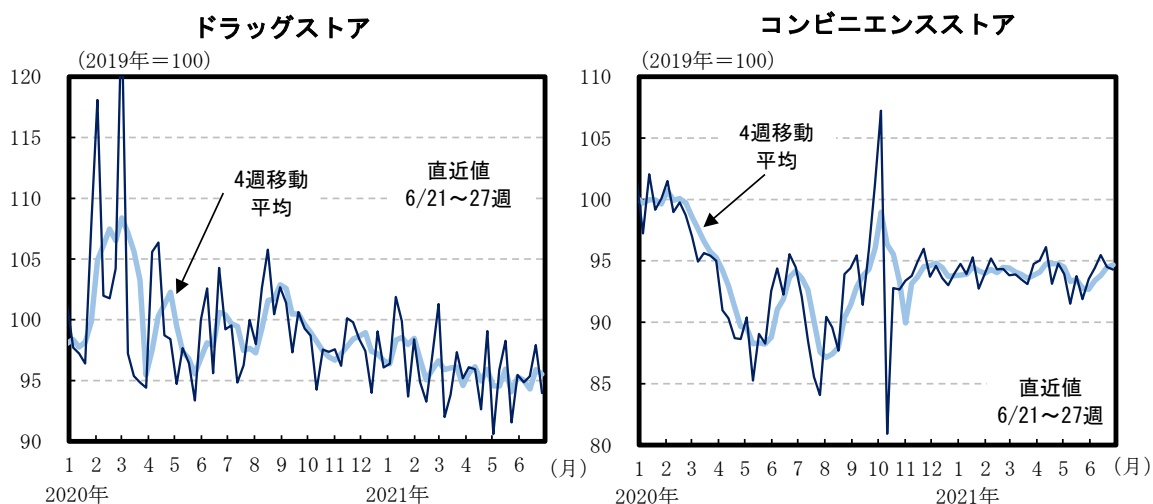
図表3：家電・自動車の売上高



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。  
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。  
(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【ドラッグストア】 6月の売上高は前月比+0.2%（大和総研による季節調整値）。
- ◆【コンビニエンスストア】 6月の売上高は前月比+2.2%（大和総研による季節調整値）。

図表4：ドラッグストア・コンビニエンスストアの売上高

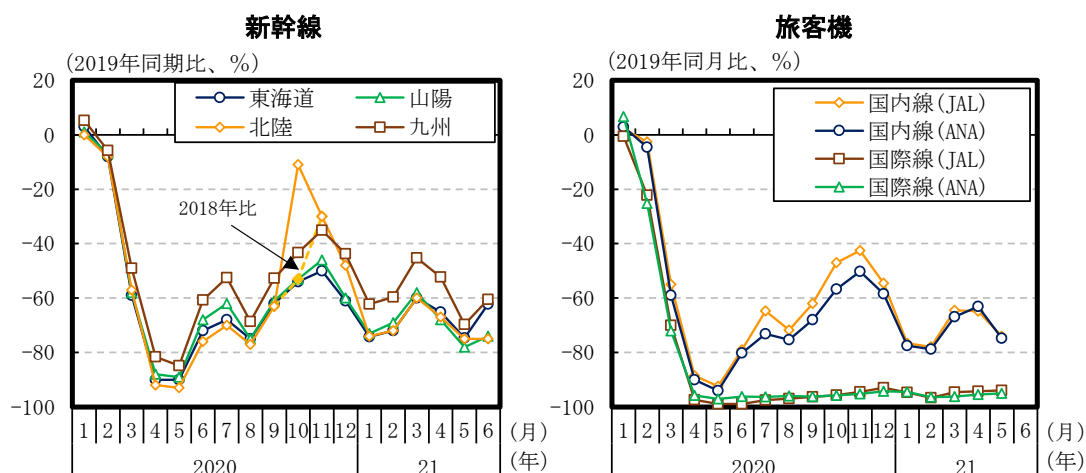


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。  
(出所) 経済産業省より大和総研作成

## <サービス関連>

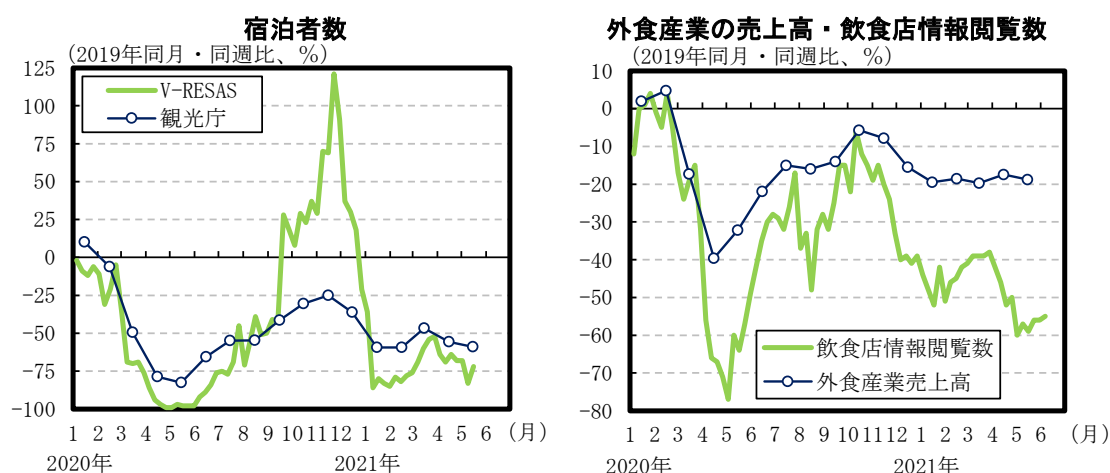
- ◆【新幹線】6月の輸送量は、2019年同期比6~8割減程度と5月（同7~8割減程度）からマイナス幅が小幅に縮小。
- ◆【旅客機】5月の輸送量は、国内線は2019年同月比7割減程度と4月からマイナス幅が拡大。6月の減便率は同3~5割程度、7月は同2~5割程度の予定。5月の国際線は同95%減程度と前月から横ばい。

図表5：新幹線・旅客機の利用状況



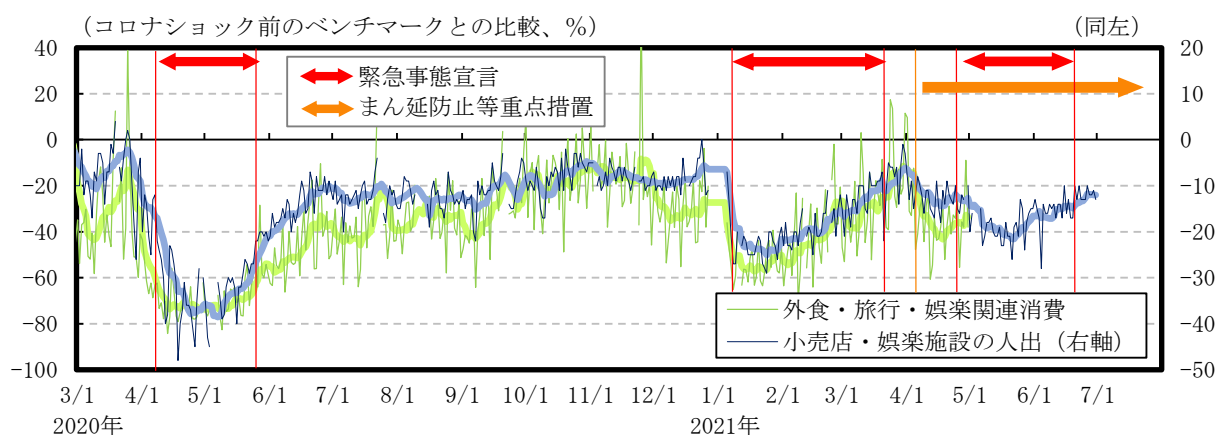
- ◆【宿泊】5月の宿泊者数（宿泊日数ベース）は2019年同月比6割減程度と4月からマイナス幅が僅かに拡大。6月は宣言の解除を受けて低調ながら幾分改善したとみられる。
- ◆【外食】5月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比2割減程度と年初から底ばい。6月は宣言解除を受けたアルコール飲料の提供再開などにより5月から改善したものの、弱い動きが継続したとみられる。

図表6：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



## <参考：人出・高速道路交通量>

### 図表 7-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 6/30）と外食・旅行・娯楽関連消費

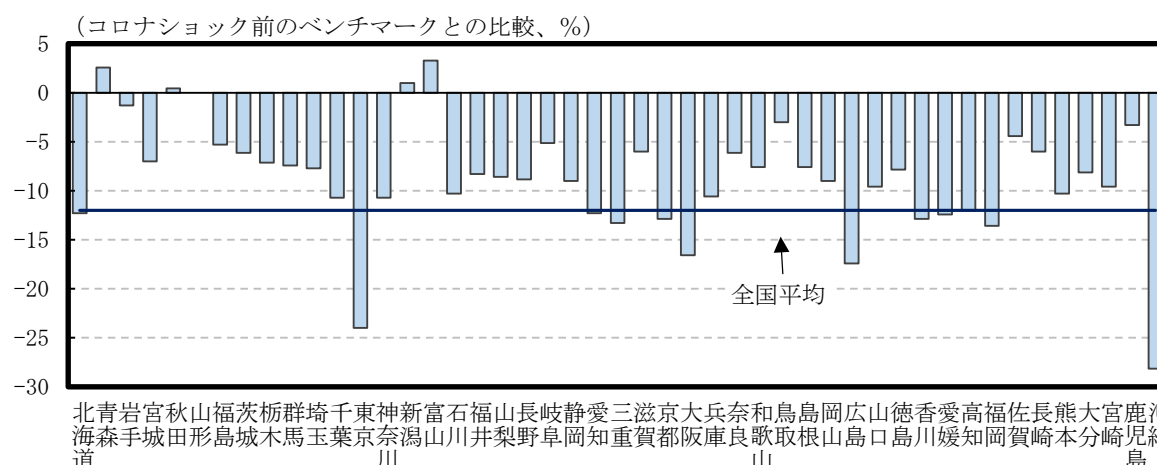


(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。直近の緊急事態宣言の解除は沖縄県を除く。

月～金曜日の祝日とお盆（2020/8/10～14）、年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

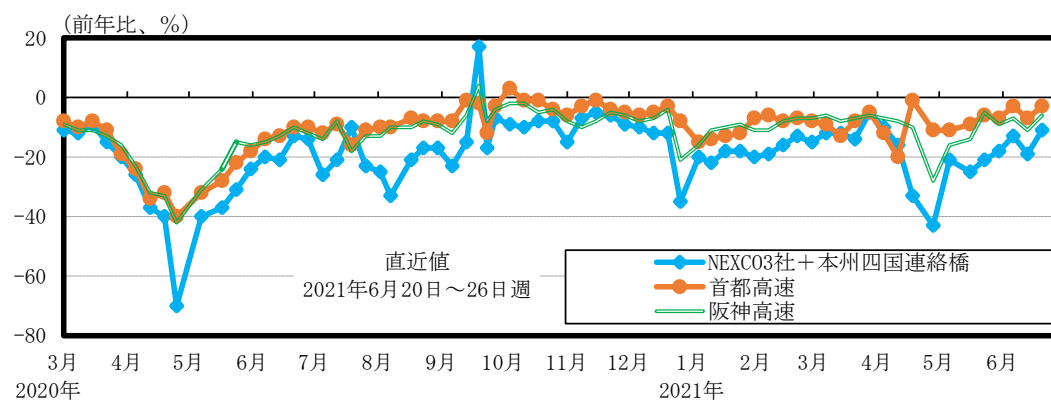
### 図表 7-2：小売店・娯楽施設の人出（6/24～6/30 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

### 図表 8：高速道路交通量

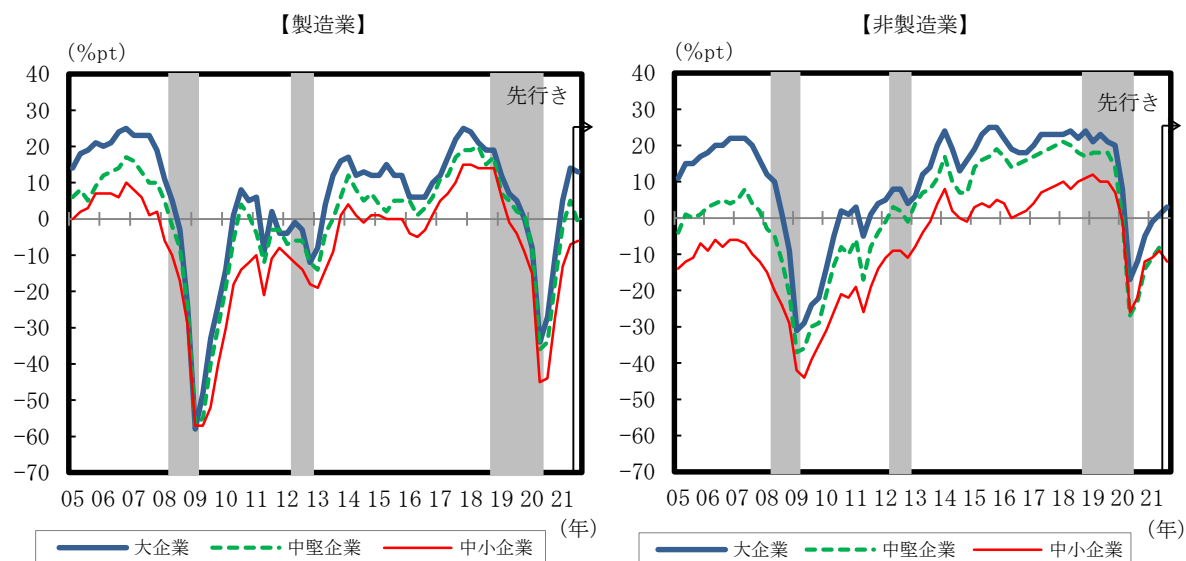


(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省資料より大和総研作成

## &lt;参考：日銀短観&gt;

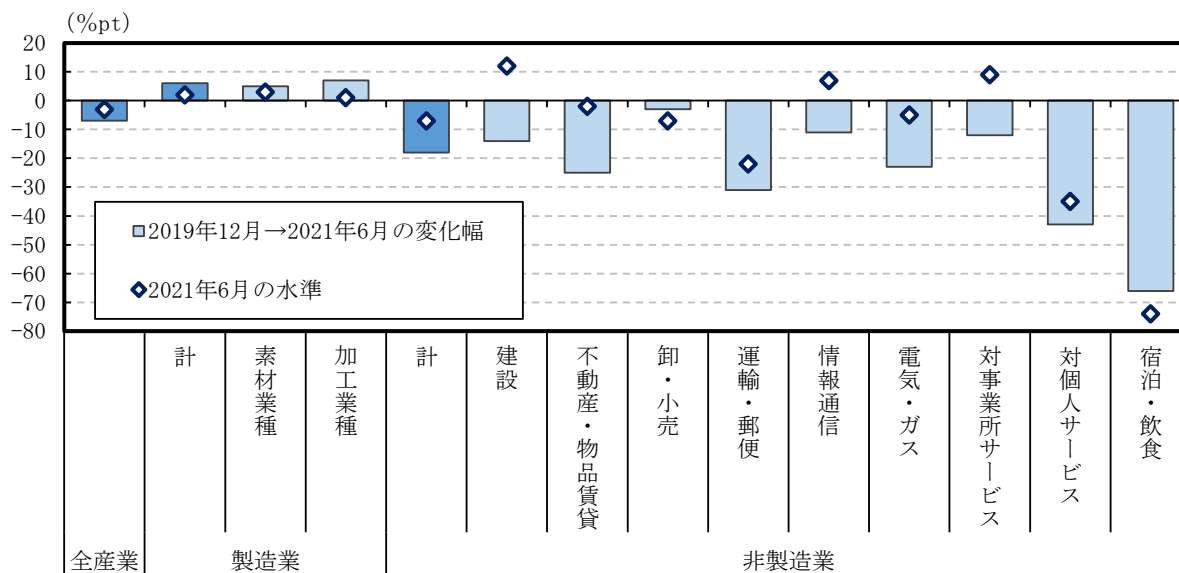
図表 9-1：日銀短観 業況判断DI



(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表 9-2：日銀短観 業況判断DI (コロナショック前との比較、全規模)



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成